

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	8
8. 資本金の状況	8
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	9
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
事業の実施状況	18
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	21
2. 短期借入れの概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙 財務諸表の科目	26

国立大学法人新潟大学 事業報告書

はじめに

新潟大学は、長い歴史と豊かな伝統をもち、その前身は約140年前にさかのぼることができる。1949年（昭和24年）5月に新制国立大学として発足して以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育と研究を目指して、施設と組織の充実を行ってきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、脳研究所、医歯学総合病院等を有し、約12,700人の学生と約2,800人の教職員を擁する大規模大学に発展した。

2004年（平成16年）4月、国立大学法人新潟大学として新たなスタートをきった新潟大学は「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」を掲げ、教育・研究・社会貢献活動の高度化・活性化を推進し、新しい大学づくりに取り組んできた。

新潟大学では、新制国立大学設置から60年を迎えた2009年、これからの新潟大学が目指す方向とその実践を示す「アクションプラン2009」を策定し、日本が誇る大学として、世界に存在感を発揮できる大学づくりを行っていく新たなマイルストーンを示した。

新潟大学は、この「新潟大学の理念・目標」及び「アクションプラン2009」の実現に向け着実に取り組んでいる。

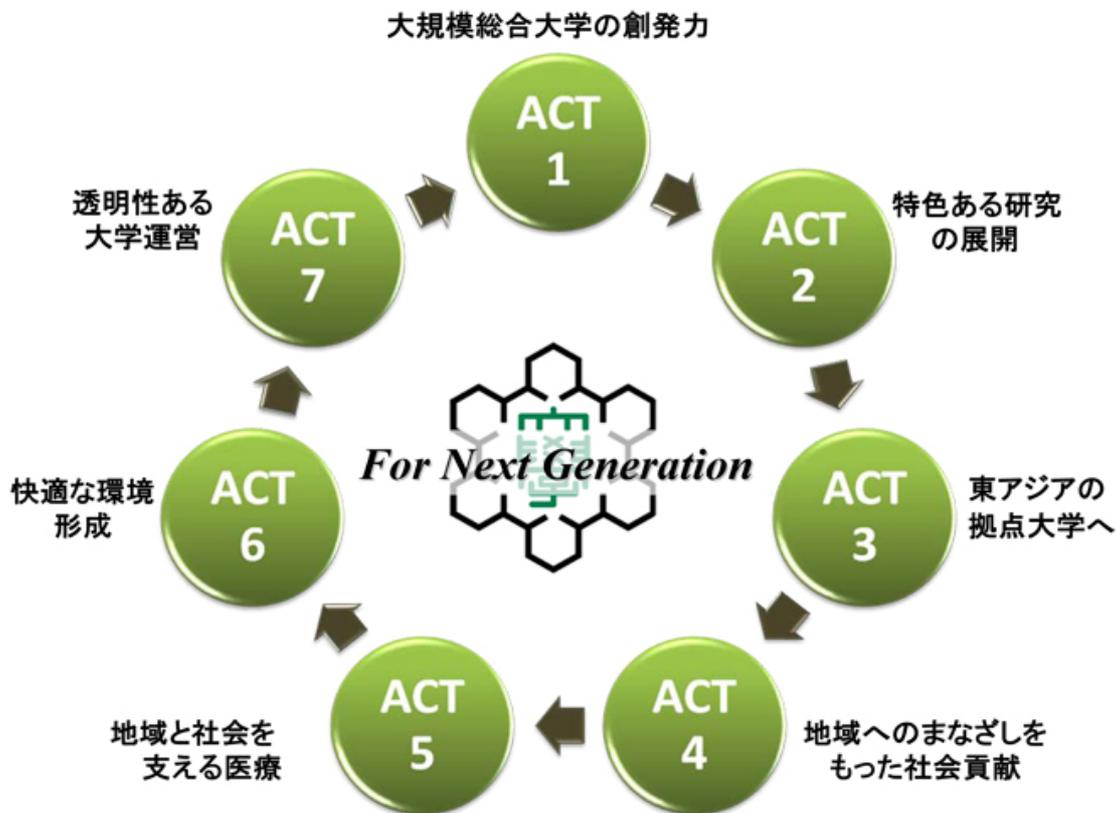
1. 新潟大学の理念・目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としている。この理念の実現と目的の達成のために、以下の目標を掲げている。

- (1) 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く。
- (2) 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く。
- (3) 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く。
- (4) 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

2. 新潟大学アクションプラン2009

2009年、これからの新潟大学が目指す方向とその実践を示す「アクションプラン2009」を策定した。



ACT 1 新潟大学は、大規模総合大学の創発力を発揮し、魅力的な教育の場を創造します。

ACT 2 新潟大学は、世界トップレベルの特色ある研究を行います。

ACT 3 新潟大学は、教育と研究の成果を通じて、東アジア地域の拠点大学となることを目指します。

ACT 4 新潟大学は、地域社会と連携した教育研究活動を通じて、社会に貢献する大学であり続けます。

ACT 5 新潟大学は、地域の社会と人を支える医療を行います。

ACT 6 新潟大学は、学びやすい、研究しやすい、働きやすい大学づくりを行います。

ACT 7 新潟大学は、時代に即応した、戦略的で透明性のある大学運営を行います。

3. 法人をめぐる経営環境について

新潟大学では、国家政策である毎年の運営費交付金の削減と総人件費改革による人件費の削減を余儀無くされるなか、積極的な業務見直しを含む経営努力を重ねつつ、新潟大学の総力を結集し、独創的で先進的な教育・学生支援を実施し、各教員が競争的外部資金を積極的に獲得するなど、地域社会と連携を取りながら特色ある研究活動

を推進している。また、新潟大学医歯学総合病院は地域の拠点病院として、先進医療の積極的な実践とともに、特色ある地域医療人の養成を目指した様々なプロジェクト等を通して、次世代を担う医療人育成に真摯に取り組んでいる。

4. 平成22年度における教育組織の見直しについて

新潟大学では、教育活動の一層の発展・充実のため、以下の教育組織改組を実施した。

人文学部の改組（課程を廃止し、人文学科を設置）

医学部の入学定員の増（入学定員115人 120人）

大学院自然科学研究科（博士前期課程）の改組（専攻の再編）

大学院自然科学研究科（博士後期課程）の改組（専攻の再編）

大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻（博士課程）の入学定員の減
（入学定員32人 28人）

大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻（博士後期課程）の新設
（入学定員3人）

実務法学研究科実務法学専攻の入学定員の減（入学定員60人 35人）

5. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による新潟大学の施設設備への被害はなかった。また、新潟大学学生及び教職員の全員の無事を確認することができた。

しかしながら、新潟大学学生或いはその家族が被災した者がおり、これらの学生に対し、平成23年度において入学料及び授業料を免除し、「新潟大学修学応援特別奨学金」の特別枠にて奨学金を支給することとした。

基本情報

1. 目標

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神にもとづいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを、全学の目的とする。

この目的を実現するために、新潟大学は、人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系の全般にわたる大規模総合大学として、社会の文化・倫理の向上と、自然的・社会的環境の保全に全力を尽くす。また、日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という、中国、韓国、極東ロシア、モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。

新潟大学は、世界トップレベルの、卓越した、特色のある研究と教育の拠点を構築し、その総合力を生かして、全国の最先端を行く主専攻プログラムを中

心とする特色ある学士課程教育により，総合的な教養教育と専門教育の融合を行い，幅広い職業人を養成する。このような総合的な教育の上に，大学院において時代の要求に即応することのできる，より進んだ学際的な教育と研究を行い，高度の専門的職業人を養成する。

このような教育と研究の成果を地域に還元するために，新潟県や新潟市，多くの地場産業との産学官連携事業を行い，地域の発展に寄与し，地域の生涯教育にも力を尽くし，子どもたちの理数離れにも対応する地域活動を行う。また，医歯学総合病院は，医療専門人の養成や先進的医療技術の開発を行い，地域の中核的な病院として，地域住民の安心・安全の最後の砦となる。

2．業務内容

教育においては専門的な知識や技術の修得のみならず，広い視野と均整のとれた知識の習得にも努め，変化の大きい現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指している。総合大学の教育資源を十二分に活かし，授業科目を全学で共有する仕組みとして「分野・水準法」を導入し，学生が自分の学習目的に即した授業科目を選択できる「道しるべ」として活用してもらっている。また，学位の質を保証し，学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」に先だって，特定の課題あるいは分野の学習成果を認証する「副専攻プログラム」を設け，学生には，自発的・発展的学習の機会を提供している。

さらに，第一のホームである学部・学科と，専門の壁を超え，教員とともに地域と連携したプロジェクトに参加する第二のホームに学生が所属することになり，自らの心を鍛えライフキャリアに活かすことを目的とした「ダブルホーム制による，いきいき学生支援」の活動を展開している。

研究においては，伝統的な専門分野の研究を一層深化させるとともに，積極的に分野を超え，あるいは異分野融合の未来を見据えた新分野の研究を推進している。このため，分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「超域研究機構」や「コアステーション」制度を導入して，数多くの独創的で特色のある研究成果を世界に発信している。

社会貢献においては，生涯学習支援，産学連携，国際交流，医療活動等を通して，地域社会や国際社会の発展に貢献している。特に2008年（平成20年）9月25日の朱鷺の試験的自然放鳥に呼応し，「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」をスタートさせた。2010年4月には，佐渡市新穂に「新潟大学朱鷺・自然再生学センター」を設置し，新潟大学から，総合科学としての「自然再生学」の世界発信を目指した活動を開始した。

3 . 沿革

昭和24年5月 新潟大学設置
平成16年4月 国立大学法人新潟大学発足

(人文学部)

大正8年 新潟高等学校設置
昭和24年 人文学部設置
昭和52年 法文学部に名称変更
昭和55年 人文学部，法学部，経済学部に分離改組
昭和60年 大学院人文科学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成19年 大学院人文科学研究科（修士課程）廃止

(教育学部)

明治30年 新潟師範学校設置
明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）
明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）
昭和24年 教育学部設置
昭和59年 大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成10年 教育人間科学部に名称変更
平成20年 教育学部に名称変更

(法学部)

昭和55年 法学部設置（法文学部の分離改組）
昭和50年 大学院法学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院法学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成19年 大学院法学研究科（修士課程）廃止

(経済学部)

昭和55年 経済学部設置（法文学部の分離改組）
平成元年 大学院経済学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院経済学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成21年 大学院経済学研究科（修士課程）廃止

(理学部)

大正8年 新潟高等学校設置
昭和24年 理学部設置
昭和40年 大学院理学研究科（修士課程）設置
昭和60年 大学院理学研究科（博士課程）設置
昭和62年 大学院理学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
平成8年 大学院理学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

(医学部)

- 明治43年 新潟医学専門学校設置
- 昭和24年 医学部設置
- 昭和30年 大学院医学研究科(博士課程)設置
- 平成11年 保健学科設置(昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換)
- 平成13年 大学院医学研究科(博士課程)学生募集停止(医歯学総合研究科へ移行)
- 平成19年 大学院医学研究科(博士課程)廃止

(歯学部)

- 昭和40年 歯学部設置
- 昭和47年 大学院歯学研究科(博士課程)設置
- 平成13年 大学院歯学研究科(博士課程)学生募集停止(医歯学総合研究科へ移行)
- 平成16年 大学院歯学研究科(博士課程)廃止

(工学部)

- 大正12年 長岡高等工業学校設置
- 昭和24年 工学部設置
- 昭和41年 大学院工学研究科(修士課程)設置
- 昭和61年 大学院工学研究科(博士課程)設置
- 昭和62年 大学院工学研究科(博士課程)廃止(自然科学研究科へ移行)
- 平成8年 大学院工学研究科(修士課程)廃止(自然科学研究科へ移行)

(農学部)

- 昭和20年 県立農林専門学校設置
- 昭和24年 農学部設置
- 昭和44年 大学院農学研究科(修士課程)設置
- 昭和61年 大学院農学研究科(博士課程)設置
- 昭和62年 大学院農学研究科(博士課程)廃止(自然科学研究科へ移行)
- 平成7年 大学院農学研究科(修士課程)廃止(自然科学研究科へ移行)

(大学院 現代社会文化研究科)

- 平成5年 大学院現代社会文化研究科(博士課程)設置
- 平成16年 大学院現代社会文化研究科(博士前期課程)設置

(大学院 自然科学研究科)

- 昭和62年 大学院自然科学研究科(博士課程)設置
- 平成7年 大学院自然科学研究科(博士前期課程)設置

(大学院 医歯学総合研究科)

- 平成13年 大学院医歯学総合研究科(博士課程)設置
- 平成15年 大学院医歯学総合研究科(修士課程)設置

(大学院 技術経営研究科)

- 平成18年 大学院技術経営研究科設置

(大学院 実務法学研究科)

- 平成16年 大学院実務法学研究科設置

(大学院 保健学研究科)

平成15年 大学院保健学研究科（博士前期課程）設置
平成19年 大学院保健学研究科（博士後期課程）設置
（脳研究所）
昭和42年 脳研究所設置
（医歯学総合病院）
明治22年 市立新潟病院
明治43年 新潟医学専門学校附属病院
大正11年 新潟医科大学附属医院
昭和24年 医学部附属病院設置
昭和42年 歯学部附属病院設置
平成15年 医歯学総合病院に移行

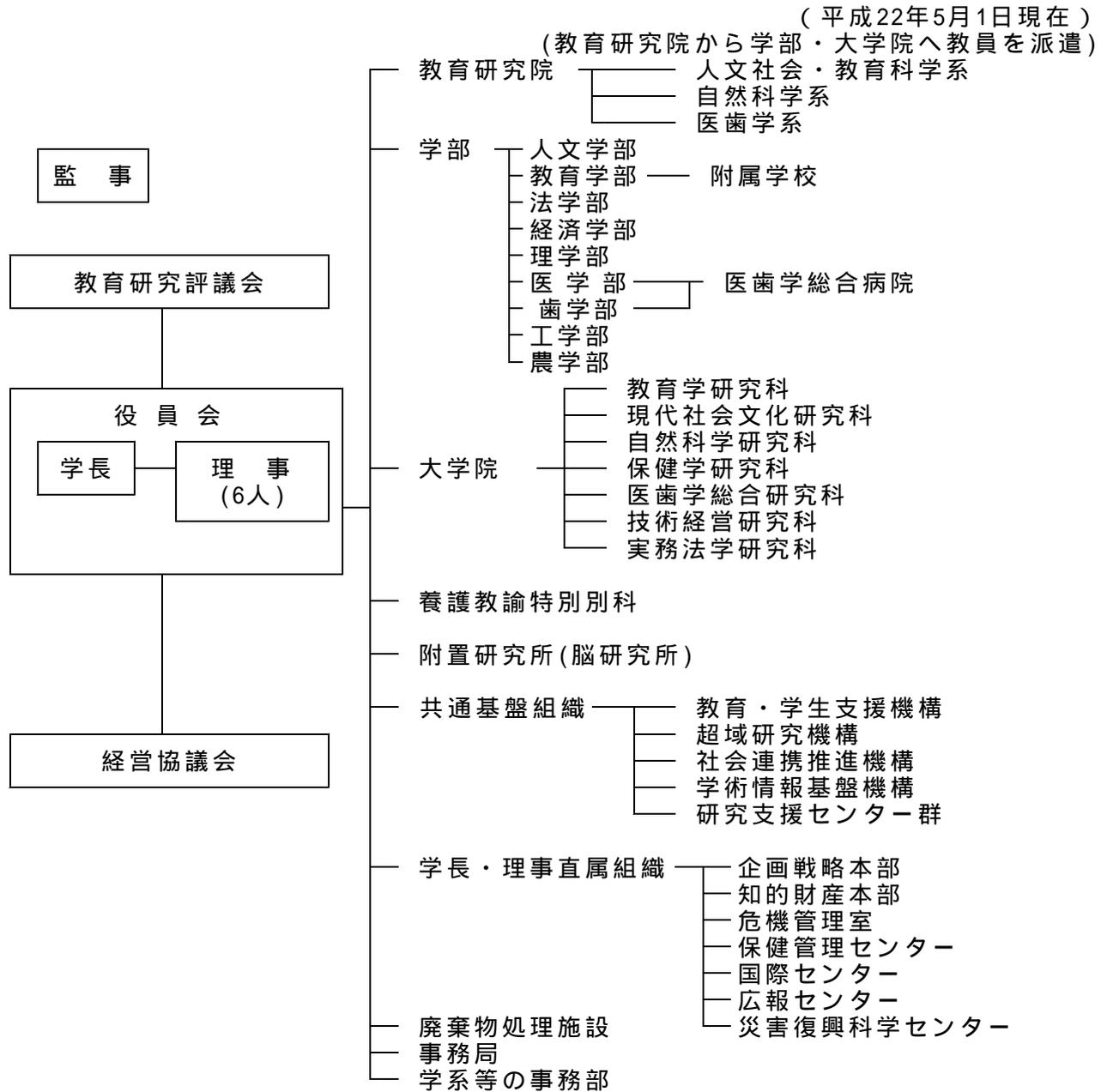
4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 所在地

新潟県新潟市

8 . 資本金の状況

65,825,059,711円 (全額 政府出資)

9 . 学生の状況

(平成22年5月1日現在)

総学生等数	14,500人
学士課程	10,381人
修士課程	1,401人
博士課程	747人
専門職学位課程	147人
養護教諭特別別科	44人
附属学校園	1,780人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下條 文武	平成20年2月1日 ～平成24年1月31日	平成14年3月医学部附属病院 (医歯学総合病院)長
理事(総務・企画担当)	山下 威士	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月実務法学研究科長
理事(教育担当)	生田 孝至	平成20年2月1日 ～平成24年1月31日	平成18年3月人文社会・教育科学系長
理事(研究担当)	仙石 正和	平成20年2月1日 ～平成24年1月31日	平成17年4月工学部長
理事(病院担当)	内山 聖	平成22年4月1日 ～平成24年1月31日	平成22年4月医歯学総合病院長
理事(財務・労務担当)	島田 正寛	平成20年2月1日 ～平成24年1月31日	
理事(経営・政策担当)(非常勤)	絹川 正吉	平成20年4月1日 ～平成24年1月31日	平成8年4月国際基督教大学学長
監事(業務監査等担当)	金津 猛	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成12年4月亀田製菓(株)代表取締役社長
監事(会計監査等担当)(非常勤)	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所所長

11 . 教職員の状況

教員 2,532人(うち常勤 1,210人, 非常勤 1,322人)

職員 2,794人(うち常勤 1,053人, 非常勤 1,741人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で21人(0.92%)減少しており, 平均年齢は44.44歳(前年度43.63歳)。このうち, 国からの出向者は3人, 地方公共団体からの出向者110人となっている。

財務諸表の概要

1. 貸借対照表 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo22.pdf)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	121,037	固定負債	45,343
有形固定資産	119,615	資産見返負債	13,961
土地	50,069	センター債務負担金	12,810
減損損失累計額	29	長期借入金等	15,312
建物	68,798	引当金	19
減価償却累計額等	21,362	退職給付引当金	19
構築物	3,107	その他の固定負債	3,239
減価償却累計額等	1,716	流動負債	14,334
機械装置	328	その他の流動負債	14,334
減価償却累計額等	288		
工具器具備品	29,178	負債合計	59,678
減価償却累計額等	16,723		
その他の有形固定資産	8,254	純資産の部	
その他の固定資産	1,422		
流動資産	13,657	資本金	65,825
現金及び預金	6,360	政府出資金	65,825
その他の流動資産	7,297	資本剰余金	7,215
		利益剰余金(繰越欠損金)	1,976
		純資産合計	75,017
資産合計	134,695	負債純資産合計	134,695

2 . 損益計算書 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo22.pdf)
(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	50,035
業務費	47,842
教育経費	3,021
研究経費	3,226
診療経費	14,711
教育研究支援経費	591
人件費	25,144
その他	1,146
一般管理費	1,620
財務費用	559
雑損	13
経常収益 (B)	50,382
運営費交付金収益	16,098
学生納付金収益	7,087
附属病院収益	21,480
その他の収益	5,716
臨時損益 (C)	41
目的積立金取崩額 (D)	33
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	339

3 . キャッシュ・フロー計算書

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo22.pdf)

(単位 : 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,476
人件費支出	25,737
その他の業務支出	17,991
運営費交付金収入	17,221
学生納付金収入	7,300
附属病院収入	21,079
その他の業務収入	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,194
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	3,282
資金期首残高 (F)	9,642
資金期末残高 (G=F+E)	6,360

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo22.pdf)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	18,267
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	50,077 31,809
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	2,161
損益外減損失相当額	2
損益外利息費用相当額	23
損益外除売却差額相当額	158
引当外賞与増加見積額	46
引当外退職給付増加見積額	1,428
機会費用	927
(控除) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	23,016

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比224百万円 (0.16%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の134,695百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が医歯学総合病院外来棟改修工事など工事中建物の増加等により1,378百万円 (855.80%) 増の1,539百万円となったこと、投資有価証券が未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により304百万円 (37.82%) 増の1,108百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により957百万円 (1.98%) 減の47,435百万円となったこと、構築物が減価償却等により105百万円 (7.04%) 減の1,390百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は2,310百万円 (4.02%) 増の59,678百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が病院の再開発のための借入れにより462百万円 (3.11%) 増の15,312百万円となったこと、長期未払金が新規リース物件の取得により1,068百万円 (63.41%) 増の2,754百万円となったこと、運営費交付金債務が未使用額の増により775百万円 (100.00%) 増の775百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,250百万円（8.89%）減の12,810百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は2,535百万円（3.27%）減の75,017百万円とっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより177百万円（2.40%）減の7,215百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は360百万円（0.71%）減の50,035百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が医歯学総合病院における診療用設備の減価償却費の増加等により517百万円（3.64%）増の14,711百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により420百万円（12.20%）減の3,021百万円となったこと、研究経費が研究室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により340百万円（9.53%）減の3,226百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は687百万円（1.38%）増の50,382百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が医歯学総合病院における手術件数の増加等により1,790百万円（9.09%）増の21,480百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金債務の未使用額の増加等により1,152百万円（6.68%）減の16,098百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損7百万円、資産除去債務の会計処理の適用に伴う影響額33百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額33百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は1,616百万円（82.65%）減の339百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは690百万円（13.36%）減の4,476百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,655百万円（8.52%）増の21,079百万

円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が1,488百万円（54.70%）減の1,232百万円となったこと、国庫納付金の支払額が第 期中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支出により1,680百万円（100.00%）増の1,680百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは948百万円（14.56%）増の5,564百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5,102百万円（50.03%）増の 5,094百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が2,065百万円（56.13%）減の1,614百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,966百万円（862.65%）減の 2,194百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,733百万円（57.47%）減の1,282百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,185百万円（5.43%）増の23,016百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が3,683百万円（163.38%）増の1,428百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が2,212百万円（10.80%）減の18,267百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	126,152	127,903	130,431	134,920	134,695
負債合計	50,659	51,935	54,468	57,367	59,678
純資産合計	75,492	75,968	75,962	77,553	75,017
経常費用	47,356	46,289	47,192	50,396	50,035
経常収益	48,169	47,729	47,747	49,695	50,382
当期総損益	1,019	1,557	785	1,956	339
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,156	5,397	6,056	5,167	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	1,441	4,416	6,513	5,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,095	1,119	399	227	2,194
資金期末残高	7,139	9,976	11,216	9,642	6,360
国立大学法人等業務実施コスト	22,822	20,324	21,470	21,830	23,016
(内訳)					
業務費用	19,977	17,798	18,522	20,479	18,267
うち損益計算書上の費用	47,557	46,301	47,210	50,422	50,077
うち自己収入	27,580	28,503	28,687	29,942	31,809
損益外減価償却相当額	2,518	2,442	2,410	2,290	2,161
損益外減損損失相当額	57	21	16	293	2
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	23
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	158
引当外賞与増加見積額	-	17	204	20	46
引当外退職給付増加見積額	1,006	925	279	2,254	1,428
機会費用	1,275	969	1,004	1,041	927
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注)平成21年度以前の損益外除売却差額相当額は、損益外減価償却相当額に含まれている。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア.業務損益

附属病院セグメントの業務損益は496百万円と、前年度比841百万円(244.15%)増となっている。これは、附属病院収益が医歯学総合病院における手術件数の増加等により前年度比1,790百万円(9.09%)増の21,480百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(脳研究所,附属学校を含む)の業務損益は10,197百万円と、前年度比944百万円(8.48%)増となっている。これは、教育経費が講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により前年度比420百万円(12.46%)減の2,957百万円となったこと、研究経費が研究室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により前年度比329百万円(9.55%)減の3,121百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は10,048百万円と、前年度比738百万円(6.84%)減となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比719百万円(6.69%)減の10,028百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
医歯学総合病院	453	715	325	344	496
脳研究所	-	-	846	861	721
附属学校	-	-	1,078	1,071	1,104
その他	342	681	8,747	9,209	8,372
法人共通	16	43	10,901	10,786	10,048
合計	812	1,440	554	700	346

(注1) 平成20年度以降の脳研究所及び附属学校セグメントは、平成19年度以前においてはその他セグメントに含まれている。

(注2) 運営費交付金収益について、平成19年度までは「医歯学総合病院」に箇所付けられないものについては「その他」に計上していた。平成20年度より、「脳研究所」、「附属学校」を新たにセグメント区分として表示したことから、各セグメントに箇所付けられる運営費交付金収益については各セグメントに計上し、各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益については「法人共通」に計上している。

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は40,352百万円と、前年度比937百万円(2.37%)増となっている。これは、未収附属病院収入が前年度比372百万円(10.51%)増の3,913百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(脳研究所、附属学校を含む)の総資産は84,433百万円と、前年度比15百万円(0.01%)増となっている。

法人共通セグメントの総資産は9,908百万円と、前年度比1,177百万円(10.62%)減となっている。これは、現金及び預金が前年度比3,282百万円(34.03%)減の6,360百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
医歯学総合病院	34,106	34,593	35,400	39,415	40,352
脳研究所	-	-	4,010	4,763	4,411
附属学校	-	-	8,501	8,414	8,702
その他	83,106	81,932	69,897	71,239	71,320
法人共通	8,940	11,378	12,622	11,086	9,908
合計	126,152	127,903	130,431	134,920	134,695

(注) 平成20年度以降の脳研究所及び附属学校セグメントは、平成19年度以前においてはその他セグメントに含まれている。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益339,301,600円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療等の質の向上に充てるため、108,460,637円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、産学連携拠点整備事業及び新六花寮整備事業として、前中期目標期間繰越積立金1,017,117,482円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

（五十嵐）総合研究棟改修（農学系）（680百万円）

西大畑町（附特）校舎改修（423百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医歯学総合病院外来診療棟

（当事業年度増加額1,356百万円，総投資見込額6,202百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

上所島職員宿舎（取得価格27百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

医歯学総合病院新病棟西館，東館，中央診療棟

（取得価格24,162百万円，減価償却累計額6,214百万円）

医歯学総合病院土地（70,220m² 取得価格5,797百万円）

（上記2物件を併せた被担保債務16,133百万円）

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は，国立大学法人等の運営状況について，国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	予算	決算								
収入	46,452	50,723	49,755	51,856	51,397	57,593	51,896	63,909	52,271	56,875
運営費交付金収入	18,814	20,207	18,470	19,533	18,893	20,467	17,380	19,963	17,221	17,221
補助金等収入	1,366	1,479	1,873	1,945	2,420	2,913	2,338	6,160	2,398	3,234
学生納付金収入	7,805	7,599	7,557	7,423	7,412	7,373	7,416	7,345	7,321	7,301
附属病院収入	15,526	17,685	17,633	18,323	18,412	18,516	19,038	19,417	20,370	21,089
その他収入	2,941	3,753	4,222	4,632	4,260	8,324	5,724	11,024	4,960	8,029
支出	46,452	48,543	49,755	49,314	51,397	51,650	51,896	59,283	52,271	52,984
教育研究経費	21,377	21,175	21,267	19,448	21,348	20,060	19,793	18,835	23,671	21,963
診療経費	14,282	16,893	16,457	17,614	17,547	17,408	18,338	22,026	19,033	21,579
一般管理費	4,120	3,633	3,570	3,761	3,565	3,773	3,432	3,828	()	()
その他支出	6,673	6,842	8,461	8,491	8,937	10,410	10,333	14,594	9,566	9,441
収入 - 支出		2,180		2,542		5,943		4,626		3,890

一般管理費については、平成22年度から教育研究経費に組み替えている。

事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は50,382百万円で、その内訳は、附属病院収益21,480百万円（42.63%対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益16,098百万円（31.95%）、学生納付金収益7,087百万円（14.06%）、その他の収益5,717百万円（11.36%）となっている。

また、施設整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成22年度新規借入れ額1,282百万円、期末残高30,193百万円(国立大学財務・経営センター債務負担金14,061百万円、長期借入金16,132百万円))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．附属病院セグメント

医歯学総合病院は、患者本位の安全安心で質の高い医療の提供により、地域医療に貢献するため、診療機能の充実を図っている。平成22年度は、病院再開発計画に基づき、引き続き新外来棟新営工事を実施し、平成24年度の開院を目指している。また、地域における周産期医療体制の充実及び人材養成機能の強化を図るため、新生児集中治療室(NICU)9床、回復期治療室(GCU)12床、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)6床からなる「総合周産期母子医療センター」を平成22年4月に開設した。

病院経営面では、平成22年度の診療報酬改定及び在院日数の短縮により診療単価が大幅に上昇した。また、総合周産期母子医療センター開設とそれに伴う15床の増床により、患者数も増加し、過去最高額となる附属病院収益を計上することができた。経費削減については、医薬品及び医療材料の契約において、価格交渉落札方式導入することにより、約1千9百万円の経費削減が図られた。

教育面では、将来の地域医療を担う人事を育成するため、卒後教育と連続性を持った卒前教育体制を構築・強化するため、新潟県からの寄附講座「総合地域医療講座」と連携し、クリニカルクラークシップの実施体制の強化に取り組んだ。

附属病院セグメントの実施財源は、附属病院収益21,480百万円（81.33%）、運営費交付金収益3,796百万円（14.37%）、その他収益1,132百万円（4.30%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費14,711百万円（56.77%）、人件費10,051百万円（38.78%）、その他費用1,150百万円（4.45%）となっている。

医歯学総合病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金の返済に当たっては、附属病院収入を先充てすることとなるため、投資活動によって資金的な赤字が生じないよう運営している。また、現在医歯学総合病院では再開発計画を進行中であり、平成23年度から平成24年度にかけて、西診療棟改修及び新外来診療棟開院に向けた関連工事経費の増加や、附帯する診療機器等の更新に対する所要経費の確保が必要であることから、増加した資金は当該再開発計画の財源として使用する計画である。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額(百万円)
業務活動による収支の状況(A)	4,901

人件費支出	10,016
その他の業務活動による支出	11,361
運営費交付金収入	4,090
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	434
特殊要因運営費交付金	505
その他の運営費交付金	3,150
附属病院収入	21,480
補助金等収入	550
その他の業務活動による収入	158
投資活動による収支の状況 (B)	2,162
診療機器等の取得による支出	984
病棟等の取得による支出	1,452
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	274
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況 (C)	1,973
借入れによる収入	1,282
借入金の返済による支出	690
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,441
リース債務の返済による支出	573
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	549
収支合計 (D=A+B+C)	765
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	39
受託研究及び受託事業等の実施による支出	200
寄附金を財源とした活動による支出	59
受託研究及び受託事業等の実施による収入	226
寄附金収入	72
収支合計 (F = D+E)	805

イ．その他のセグメント

附属病院セグメント以外の学部，大学院，脳研究所，附属学校等においては，中期目標・中期計画を踏まえた計画的・戦略的な事業を遂行するため，学長のリーダーシップの下，評価に基づく資源配分の充実を図るとともに，予算の重点化・効率化を行いメリハリの効いた予算配分，学生修学環境の改善のための施策を下記のとおり実施した。

a) 基盤的経費の充実

- ・ 教育研究のための基盤的予算を充実するため、学生当り教育経費(学種別単価)を2%増額するとともに教員当り研究費に課していた効率化係数 1%を廃止した。
- ・ 教育研究機器の計画的更新を行うため「機器更新経費」(20百万円)を新設した。

b) 戦略的経費の充実

- ・ 中期計画の確実な実施のため、中長期的事業の実施を可能とする「戦略的中期計画実施経費」(150百万円)を新設した。

c) 学生の修学支援の充実

- ・ 新潟大学独自の奨学金制度である「新潟大学学業等成績優秀者奨学金制度」(給付型)に加え、昨今の経済情勢を踏まえ、学資負担者の家計急変による修学困難者を支援するため「新潟大学修学応援特別奨学金制度」(給付型)を創設した。さらに、経済的困窮から大学進学をあきらめることがないように、入学時の経費支援のための奨学金(40万円)の給付と学生寮の優先的確保及び寄宿料の免除、さらに授業料の減免措置を行うこととした「輝け未来!!新潟大学入学応援奨学金+」を創設した。

その他セグメントの実施財源は、運営費交付金収益12,301百万円(51.32%)、学生納付金収益7,087百万円(29.56%)、その他収益4,583百万円(19.12%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費15,093百万円(62.56%)、教育経費2,957百万円(12.25%)、研究経費3,121百万円(12.94%)、受託研究費897百万円(3.72%)、その他費用2,053百万円(8.53%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金や寄附金などの外部資金の獲得及び附属病院収入等の自己収入の確保に努めている。

a) 経費の節減

- ・ 平成18年度から5カ年計画の「事務の外注化実施計画」に基づき、業務の外注化を推進した結果、対平成17年度比で人件費を5%以上削減することができた。
- ・ 類似の業務委託契約の集約及び契約期間の複数年化により経費削減を図った。
- ・ 複写枚数の数値目標とそれを達成するための措置を定め実施した。
- ・ 医薬品及び医療材料の契約において、価格交渉落札方式導入することにより、経費削減を図った。

b) 自己収入の確保

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上を図るため、FDの実施、アドバイザー制度の導入及び新規申請者への支援経費の配分等を行った。
- ・ 「新潟大学基金」への寄附にあたり、ホームページ上からクレジットカード決済及び銀行振込ができるよう寄附者の利便性を向上させた。今後、組織的・計画的な募金活動を行う予定である。
- ・ 医歯学総合病院の診療費用の請求にあたって、「DPC」(包括請求)検証システムを導入し、適正な診療費用請求ができる体制を整備した。
- ・ 医歯学総合病院の診療費用の支払において、コンビニエンスストアで収納できる制度を導入し、利便性の向上による未収金の削減を図った。

- ・ 「新潟大学における資金管理に関するガイドライン」に基づき，寄附金を財源とした長期運用及び自己収入等を財源とした短期運用により年間 19百万円の財務収益を得た。

なお，平成23年4月に学内調査委員会による調査結果が取りまとめられた医療装置の導入に係る不正契約等に関しては，新潟大学及び関係機関において事実の解明等が進められているところである。

その他事業に関する事項

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

(単位；百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	17,221	17,221	
施設整備費補助金	1,513	1,608	94
補助金等収入	884	1,625	741
国立大学財務・経営センター施設費交付金	79	73	6
自己収入	28,143	28,837	693
授業料，入学金及び検定料収入	7,321	7,301	20
附属病院収入	20,370	21,089	718
財産処分収入	5		5
雑収入	446	446	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,605	5,210	2,605
産学連携等研究収入	1,692	1,820	128
寄附金収入	913	3,389	2,476
長期借入金収入	1,824	1,282	542
目的積立金取崩		1,017	1,017
計	52,271	56,875	4,603
支出			
業務費	42,704	43,543	838
教育研究経費	23,671	21,963	1,708
診療経費	19,033	21,579	2,546
施設整備費	3,417	2,924	492
補助金等	884	1,248	364
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,607	2,614	7
産学連携等研究費	1,694	1,760	66
寄附金事業費	913	854	58
貸付金		1	1
長期借入金償還金	2,656	2,651	4
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2		2
計	52,271	52,984	712

(2). 収支計画

(単位 ; 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部	51,622	50,077	1,545
經常費用	51,592	50,036	1,556
業務費	44,881	42,629	2,252
教育研究経費	7,248	5,407	1,841
診療経費	11,308	11,054	254
受託研究経費等	1,694	1,024	670
役員人件費	112	109	3
教員人件費	14,061	14,278	217
職員人件費	10,458	10,757	299
一般管理費	1,205	1,435	230
財務費用	524	560	36
雑損		14	14
減価償却費	4,982	5,398	416
臨時損失	30	41	11
収益の部	50,615	50,382	233
經常収益	50,615	50,382	233
運営費交付金収益	17,082	16,099	983
授業料収益	6,363	5,961	402
入学金収益	939	944	5
検定料収益	181	183	2
附属病院収益	20,371	21,480	1,109
受託研究等収益	1,392	1,328	64
補助金等収益	335	756	421
寄附金収益	876	868	8
財務収益	36	19	17
雑益	1,419	942	477
資産見返運営費交付金等戻入	873	896	23
資産見返補助金等戻入	420	496	76
資産見返寄附金戻入	259	289	30
資産見返物品受贈額戻入	69	121	52
臨時利益			
純利益	1,007	305	1,312
目的積立金取崩益		34	34
総利益	1,007	339	1,346

(3) . 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	60,584	90,450	29,866
業務活動による支出	44,765	45,410	645
投資活動による支出	5,451	35,202	29,751
財務活動による支出	2,656	3,477	821
翌年度への繰越金	7,712	6,361	1,351
資金収入	60,584	90,450	29,866
業務活動による収入	48,813	49,887	1,074
運営費交付金による収入	17,221	17,221	
授業料・入学金及び検定料による収入	7,321	7,301	20
附属病院収入	20,371	21,079	708
受託研究等収入	1,692	1,264	428
補助金等収入	884	1,233	349
寄附金収入	913	892	21
その他の収入	411	897	486
投資活動による収入	2,234	29,638	27,404
施設費による収入	1,593	1,615	22
その他の収入	641	28,023	27,382
財務活動による収入	1,825	1,283	542
前年度よりの繰越金	7,712	9,642	1,930

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小計	
平成22年度	-	17,221	16,098	342	-	4	16,445	775

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	889	<p>業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：889 (人件費：517，その他の経費：372)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品133，その他12</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>プロジェクト分については，平成22年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を638百万円を収益化した。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，運営費交付金債務を251百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	140	
	建設仮勘定見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	1,035	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,394	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,394 (人件費：13,146，その他の経費：248)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品191，その他9</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>東日本大震災により業務が中断した事業及び学生収容定員の充足率90%を下回った分を除き，期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	201	
	資本剰余金	-	
	計	13,595	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,814	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,814 (人件費：1,814)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,814百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,814	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		16,445	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	629	プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 不用建物工作物撤去費 ・上記業務については、未実施分を債務として繰越したものの。当該債務は、翌事業年度に事業の実施状況を勘案し収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	31	東日本大震災により業務を中断した事業 ・上記事業については、翌事業年度において中断していた業務を遂行できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 学生収容定員の充足率90%を下回った分 ・上記については、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	114	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	775	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）

のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却をした場合に生じた帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。